

【2】

| | |
|---------|---|
| 氏名(本籍) | ザテ・ズクポ (象牙海岸) |
| 学位の種類 | 学術博士 |
| 学位記番号 | 博甲第321号 |
| 学位授与年月日 | 昭和60年7月31日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第5条第1項該当 |
| 審査研究科 | 社会工学研究科 |
| 学位論文題目 | Essays on an Empirical Study of Economic Integration in Malaysia and Singapore (経済統合に関する実証研究——マレーシアとシンガポールの事例分析——) |
| 主査 | 筑波大学教授 経済学博士 坂下昇 |
| 副査 | 筑波大学教授 経済学修士 碓氷尊 |
| 副査 | 筑波大学教授 経済学博士 福地崇生 |
| 副査 | 筑波大学助教授 Doctor of philosophy 小田切宏之 |

論 文 の 要 旨

本論文は東南アジア諸国のうち、既に密接な経済関係を持つマレーシアとシンガポールの経済統合の問題を、地域間経済成長の理論に基礎をおきつつ、ひとつの計画経済的モデルと、ひとつの計量経済学的モデルによって実証的に評価検討することを目的としている。このため著者は生産要素の地域間移動のメカニズムを中心としたモデルに基礎をおく第1部と、規模の経済効果を内包する製造業生産関数を中心におく計量経済学的モデルにより構成される第2部に分けて議論を展開している。

第1部の冒頭第1章では、経済統合のもたらすべき成果の評価が、効率性の観点のみからではなく、分配の公平性の観点を加えて行われなければならないという著者の基本的視点が示されたのち、関連する諸文献の展望がなされる。著者は、まずヴァイナーに始まる国際経済学者たちによる正統的理論を分配面の配慮を欠くものとしてやや批判的に展望したのち、効率性・公平性の両側面を統合的に扱いうる福地・信国に始まる最近の地域間成長の理論に高い評価を与え、同理論をもって著者自身による分析の基礎とすることを表明する。

第2章では、経済統合の成果を市場メカニズムに委ねる形の叙述的自由市場モデルと、地域間資本移動に公共当局が一定の目的関数に基づく裁量を加える計画経済モデルの、2つの理論モデルが

提出される。前者は本質的には前述の地域間成長理論の再述に当るが、後者においては政策目標の中に効率性と公平性を調和させようとする著者独自の考え方が明確に展開されている。

第3章では、前章の2つのモデルの各々をマレーシアおよびシンガポールの現実の経済データに適用して、仮説的な経済統合の成果を評価するという、一種のシミュレーション分析が試みられる。分析の主要な結果として、統合は市場メカニズムによっても計画経済的手法によっても、両国に、生産資源の閉鎖均衡の場合と比べてのより適切な配分によって、相当程度の経済的利得を与えることが示される。とりわけ、計画経済的手法によれば総体的効率性のいく分の犠牲はあるとしても、両国の分配所得の格差を市場メカニズムに委ねる場合と比べて格段に抑制しうることが明らかにされる。

第2部の目的は、マレーシアとシンガポールの統合による市場の拡大が、特に両国の製造業に与える規模の経済効果を、生産関数の推定および同関数を中心とするマクロ計量経済モデルの枠組によって測定することである。まず第1章では関連する文献、とりわけ市場の拡大と製造業生産性向上の関連についての議論が展望され、この問題に結論を与えるためには計量経済学的手法による実証分析の必要であることが強調される。

第2章では、特にシンガポールのデータを用いて、可変代替弾力性および可変規模収益性の両性質を持つ製造業生産関数が、明示的規模変数を伴って推定される。このような生産関数推定の最終目的は、第3章において同関数を包含するマクロ計量経済モデルを定式化して、統合による市場拡大の総体的効果を測定することにある。そのような分析の結果として示されるのは、シンガポールの製造業はマレーシアとの統合の結果として相当以上の純生産向上効果を得るという予測である。

以上2部にわたる分析で、著者が見出しえたとするものは、地域的協力ないし統合によって発展途上国が実現しうる経済的利得は、一部の悲観論に反して決して小さなものではないという実証的結論である。それに関わらず、経済統合の実行に対し抵抗が強いのは、それが当事国間の分配の公平性に十分な配慮を払わない傾向を持つのではないかとの危惧の故にである。したがって、第1部第3章のシミュレーションで示されたような、公平性への配慮という計画性を伴った生産要素の移動自由化がもし実行されるならば、そのことによる発展途上国の成長加速化は期して待つべきものがある、というのが著者の最終的結論である。

審 査 の 要 旨

本論文に対しては、4人の審査専門委員により種々の側面からコメントおよび評価が与えられた。第1部において著者が経済統合評価のための基礎として用いているモデルは、その理論的有用性はともかくとして実証的シミュレーションのためのモデルとしては単純に過ぎるという指摘がなされた。反面、同モデルを用いて行われた計画経済的分析は、政治的制約下での最適化問題へのアプローチとしての独創性を具えているとの評価が与えられた。第1部全体としては、経済統合の問題に静

学的な国際経済理論の適用というコンヴェンショナルな方法ではなく、地域間経済成長理論の適用を試みたという独自性は十分評価に値すると言える。

第2部において行われた規模効果を含んだ製造業生産関数の推定と、それを包含するマクロ計量経済モデルによる市場拡大効果の測定、という2つの実証分析作業についても、委員の評価にいく分の差異が認められた。一方では、不十分なデータを最大限に駆使して計量経済学的モデルを構築し、一定の効果測定を遂行した著者の努力と構成力を高く評価する意見が述べられた。他方、モデルの中に規模の経済性を導入するための定式化に問題があり、そのことが仮説的分析による結論の正当性に影を投げかけているとの指摘がなされた。結局、第2部全体としては、モデルの定式化等についていくつかの問題点が散見されるものの、ひとつの野心的な計量経済分析として、著者の現実感覚の確かさと併せて、十分評価されてよいとの結論になった。

以上、本論文の長所、短所について種々の指摘がなされたが、全体として博士論文としての独創性の水準等について若干の不満は残るものの、審査委員会全体の判定としては合格として差支えないとの結論が得られた。

よって、著者は学術博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。